

## 令和6年度 大野中地区まちづくりを考える懇談会結果報告

- 1 日 時 令和6年12月11日（水）午後6時から午後7時40分まで
- 2 場 所 大野中公民館大会議室
- 3 市側出席者 本村市長、石井副市長、加藤南区長、若林健康福祉局長、  
廣田まちづくり推進部長、岩崎南区副区長、榎本市民局長
- 4 出席委員等 19人
- 5 傍聴者 4人
- 6 懇談会の要旨

テ ー マ	高齢化に伴う買い物支援と移動手段の確保について
概要	<p>大野中地区における65才以上の人口が占める割合は、10年前の平成26年4月1日時点では、24.3%であったのに対して、令和6年では、27.0%となっており、緩やかではあるが確実に高齢化が進んできている。</p> <p>一方で、駅から1km以上離れていて、加えて300m以内にバス停もない交通不便地域が大野台や若松・東大沼に存在し、路線バスも時間帯によっては1時間に1本の運行であったり、タクシーもドライバー不足で呼んでも来てもらえないこともある。</p> <p>また、地域主体で高齢者の住みよい地域づくりを進めることを目的とした地域ケア会議において、高齢者へのアンケート調査を実施したところ、鶴野森などの地域においても、近くに買い物先となるところが少ないなどの困り事を抱えていることが分かった。</p> <p>このような地域に住み、自分では移動が難しい高齢者や、高齢化による運転免許証の返納などにより、移動手段を持たない高齢者にとっては、日々の食料品等の買い物や通院など外出することについて、日常的に不便さを感じていることが多い。</p> <p>こうした背景がある中で、令和5年度の「南区地区自治会連合会会長・副会長と区長との懇談会」では、「高齢化等に伴う移動及び買い物支援について」を大野中地区の課題として取り上げたところであり、国のライドシェア解禁や、この南区でも行われている新磯地区のグリーンスローモビリティ、相模台地区の乗合タクシーの実証実験についても、地域では、非常に高い関心を持っている。</p> <p>そして、今後さらに少子高齢化や核家族化が加速し、移動困難な一人暮らしの高齢者等が増え、家族等の支援も得られないまま、引きこもりがちの方が増えていくことを懸念している。</p> <p>市には、高齢者に住みよいまちづくりや介護予防等の観点からも、買い物や移動手段の確保に係る何らかの施策を期待しており、地域の高齢者が将来にわたり、安心して相模原市に住み続けられるよう、3つの懇談事項について、市と話し合いを行っていききたい。</p> <p><b>（1）高齢者用のタクシー券の交付等について</b></p> <p>現在、障害者に対しては、市がタクシー券・自動車燃料券を交付しており、他にも、タクシー料金の割引、バス運賃の割引などが、事業者により行われてい</p>

	<p>る。一方、高齢者に対する市の移動支援としては、介護タクシー等の利用に使える「ねたきり高齢者等移送サービス」があるが、基本的に要介護4・5のストレッチャーや車いす等を使用する方に限定されている。また、東京都や横浜市、川崎市では、一定の自己負担のもと、高齢者等にバス・電車等のフリーパスを交付しているが、本市においては、そうした取組みはない。民間事業者による取組みでは、神奈川中央交通の「かなちゃん手形」は、定期的にバスを利用する人には得があるが、そうではない方には馴染まない様に思う。また、NPO等の団体が移動困難な高齢者や障害者を移送する「福祉有償運送」については、実施団体が少なく利用が難しい状況にある。以上の背景を踏まえて、歩行困難な高齢者が、重い荷物を運ぶ際や通院時などのタクシー代等の経済的負担を軽減し、安心して地域で暮らしていけるよう、「ねたきり高齢者等移送サービス」とは別に、高齢者用のタクシー券を市から交付していただけないか、と考えている。市でも大変厳しい財政状況ではあると思うが、どの様に考えているか。</p> <p><b>(2) 乗合タクシー等の今後の展開について</b></p> <p>大野中地区では、移動手段の確保として、以前、コミュニティバスの導入を検討したことがあったが、様々な条件があるため、現実的ではない、ということになった。一方、市においては、令和5年度から新磯地区でグリーン、令和6年度から相模台地区で乗合タクシーの実証実験を行っている。これらの実証実験の結果について、どの様な課題があって、今後の他地区への事業展開については、どの様に考えているか、市の考えを伺いたい。</p> <p><b>(3) 移動販売車の普及に向けて</b></p> <p>大野中地区には、大野台などの一部に、食料品等の移動販売車が定期的に来ており、地域住民からは、大変助かっている、という声がある一方で、もう少し来る頻度が増えれば、という声も聞いている。まちづくり会議で検討した際にも、移動販売車については、高齢者の外出機会や地域コミュニティの創出、見守り等にも寄与するものとして、もっと普及して欲しい、という意見が多かった。しかし、移動販売車の運営には、コストがかかることから、例えば、初期費用や車両に係る費用の助成等を市が行うことで、普及が進むのではないかと考えているが、普及のための他の方法も含めて、市の移動販売車に対する考えを伺いたい。</p>
<p>地区の取組 状況等</p>	<p><b>(1) 高齢者用のタクシー券の交付等について</b></p> <p>大沼地区の健康づくり普及員をしているが、今、25名の参加者がおり、その平均年齢は81歳で、そのうち3人が独居である。健康づくり普及員の皆さんは一生懸命健康づくりを頑張っているが、歩いて行くことが出来ないため、近くに住んでいる家族が送迎している。また、去年は1人暮らしの方が自宅で亡くなり、1週間ほど経ってから見つかったことがあり、高齢者の移動手段の確保は非常に深刻なものである。現在、市では、障害者に対してタクシー券や自動車燃料券の交付、高齢者に対する移動支援として、要介護4から5に限定された寝たきり高齢者等移送サービスを行っている。隣の東京都（町田市）、横浜市、川崎市では、一定の自己負担のもと、高齢者等にバスや電車等のフリーパスを交付している。民間事業者による取組みでは、神奈川中央交通の「かなちゃん手形」も</p>

	<p>あるが、定期的にバスを利用する人には得があるが、バス路線が限定されており、バスを使えない人には馴染まない。また、NPO等が移動困難な高齢者や障害者を移送する福祉有償運送もあるが、実施団体が少なく、大野中地区にはほとんどない。以上の背景を踏まえ、歩行困難な高齢者が重い荷物を運ぶ際や通院などに利用するタクシー代等の経済的負担を軽減し、安心して地域で暮らしていただけるよう高齢者用タクシー券を市から交付していただけないかと考えている。市の考えを教えていただきたい。</p>
<p>市の取組状況等</p>	<p>高齢者の皆さんの移動手段の確保は非常に大きな課題と考えている。中山間地域は非常に課題となっているが、いわゆる都市部の住宅が集積している場所でも、自宅からバス停が遠いなどの課題があることは認識している。横浜市、川崎市、東京都の高齢者等へのフリーパスについて承知はしており、その上でどういう形が相模原市で実現可能か、いろいろと検討している。</p> <p>今回ご提案いただいた、高齢者へのタクシー券交付については、財政的な話で申し訳ないが、仮に65歳以上の方を高齢者としたとき、2046年に、高齢者が今より6万人多い約25万人となり、高齢者人口のピークを迎えると予想している。それに加え、色々な福祉サービスの財政負担も、絶対数が増えていくので、その部分の財源確保も必要となる。そのうえで、今回、お話があった高齢者用タクシー券の交付を新たに実施すると、年間約6億円程度の財源が必要になると想定され、財政面で大きな負担になると思っている。</p> <p>そうした中で、高齢者の移動支援としては、現在実施している移動支援活動をサポートする「地域おでかけサポート推進事業」や、車両を用いて買い物の同行支援を行う「シニアサポート活動」などを拡充していく中で、高齢者の皆様の日常生活の足の確保に力を注いでいきたいと考えている。 (石井副市長)</p>

懇談内容	
<p>地区の発言</p>	<p>25万人に対して、タクシー券が6億円必要と説明があったが、1人に対して何枚のタクシー券を交付することを想定しているか。</p>
<p>市の発言</p>	<p>厚木市の例で考えると、厚木市では「満85歳以上の方」、「要介護状態区分が4・5の方」、「満70歳から84歳の方かつ運転免許を有しない方」の、いずれかに該当する方を対象に、1人当たり、年間1万9,200円(400円券×48枚)のタクシー券を交付し、約4万5,000人に対して行っている。この金額が1億6,000万円くらいかかっている。それに対して、本市の人口70歳以上の人口は、厚木市の3.4倍くらいになるので、そこから割り出した金額が約6億円程度となっている。 (若林健康福祉局長)</p>
<p>地区の発言</p>	<p>市の話をしている限り、人口が多く、莫大なお金がかかるので、あまり積極的な検討はしないで、既に行っているボランティアを充実させていくと受け止めたが、そのような解釈でよろしいか。</p>
<p>市の発言</p>	<p>甲乙つけず幅広く検討している。その中で、その地域性に応じて適合できるシステムが異なるので、全市的にできることは検討し、様々な選択肢から、どのようなものが適合するのか検討していきたい。 (石井副市長)</p>
<p>地区の発言</p>	<p>交通安全母の会では、交通安全に関していろいろと検討している。大野中地区</p>

	<p>でも高齢者のドライバーがとても多く、高齢者の免許返納が大きな課題になっている。警察から、高齢者同士の交通事故の話が頻繁に聞くため、高齢者ドライバーに対する免許返納の働きかけを行っていく必要性を認識している。そもそも高齢者がなぜ車に乗るかと言うと、生活の足がないからである。80、90歳の方が車に乗るので、注意ができなくなり、事故を起こす事が多い。高齢者ドライバーに、「免許返納してね」と言いたいのが、免許返納後の生活の足の代替手段の提案ができない。免許返納を促しても、「どこにも行けないよ」「病院に行けないでしょ」「今日のおじいちゃんのご飯どうするの」など言われると、「そうよね、困っちゃうよね」という話になる。大野中地区は、住宅地にお店や病院がなく、偏った部分があると思う。住宅地からバス停がある大きな道に行くのは、とても苦痛を感じる。私の周りの人たちにどうしているか聞くと、「タクシーを使っている」という意見が多い。そのため、今回出したテーマは、物凄く重要である。今、相模台で乗り合いタクシーが出ているという話があったが、そういうものが結果につながり、大野中地区でもできれば良いと切実に願っている。</p>
--	--

<p>地区の取組状況等</p>	<p><b>(2) 乗合タクシー等の今後の展開について</b></p> <p>大野中地区では移動手段の確保のため、以前、コミュニティバスの導入の検討をしたが、様々な条件があり、現実的ではないということで断念したと聞いている。一方、市では、令和5年度から新磯地区でグリーンスローモビリティの実証実験を行っている。また、令和6年度から相模台地区で乗合タクシーの実証実験を行っている。これらの実証実験の結果について、どのような課題があって、今後他の地区の事業展開についてどのようにお考えになっているのか伺いたい。</p>
<p>市の取組状況等</p>	<p>グリーンスローモビリティは、時速20キロ以下ぐらいの電動のカートである。機種によって乗れる人数が変わり、少人数で一定の地域内を特定の目的で回すもので、その地域の皆様が運行を行う移動サービスである。市では、新磯地区と城山地区の若葉台（緑区）で実証実験を行っている。まず、新磯地区において、昨年10月から2月まで実証実験を行った。今年度は6月から来年3月末まで実施している。令和6年10月末時点で、運行便数は、延べ117便、455人の利用があった。運営スタッフ（ドライバー）を地域のボランティアに依存しているため、運行方法が課題であると認識している。一方、利用者からは、かなり好意的に受け止めていただいております、住民同士で、グリーンスローモビリティを共用し、顔を合わせることでコミュニケーションが増えたと聞いている。令和7年度に、両地区において本格運行を計画している。今後、「グリーンスローモビリティ導入の手引き」を作成する予定である。地域で関心がある場合には、ぜひお尋ねいただきたい。また、乗り合いタクシーは、従来から中山間地域の交通不便地域を対象に導入していた経過がある。今年度は都市部における交通不便地域の解消手段として、相模台地区で5月末から2ヶ月間実証実験を行い、運行便数は延べ66便、利用者84人（実人数19人）であった。個人的には、もう少し利用があっても良かったと感じている。実証実験後に利用者やタクシー業者に行ったアンケートでは、「予約の仕方が少し難しい」や、「タクシー業者と市との契約方法に課題がある」という意見をいただいている。また、利用者には利便性を理解いただけた半面、市側の広報に課題があったと認識している。都市部へ</p>

	<p>の導入に向け、課題認識を行いながら、より良い運営方法を皆さんと検討していきたいと考えている。</p> <p style="text-align: right;">(石井副市長)</p>
--	---

懇談内容	
地区の発言	<p>グリーンスローモビリティを運用する方向だという話があったが、運用主体の費用の問題や課題について、教えてほしい。</p>
市の発言	<p>市で車を用意し、それを運行主体に無償で貸与する。また、地域の費用負担はなく、保険や運転するボランティアの講習会費用などは市で負担する。運行の頻度、経路、停留所の設置などの調整は地域主体で行い、市で支援を行う。最も大変なのは、ボランティアドライバーの確保であると考えている。</p> <p style="text-align: right;">(廣田まちづくり推進部長)</p>

地区の取組状況等	<p><b>(3) 移動販売車の普及に向けて</b></p> <p>移動販売車の普及に向けて、大野中地区には、大野台などの一部地域に食料品等の移動販売車が定期的に来ており、地域住民からは大変助かっているという声が聞かれる一方で、「もう少し来ていただけるといいな」という声が聞かれている。まちづくり会議で「健康」をテーマで検討した際、移動販売車については、高齢者の外出の機会や地域コミュニティの創出、また見守り等にも寄与するものとして、もっと普及してほしいという意見が多くあった。しかし、移動販売車の運営にはコストがかかることから、初期費用や車両に関わる費用の助成等を市が行うことで、もっと普及が進むのではないかと考える。普及のために他の方法も含めて、市の移動販売車に対する考えを教えてほしい。</p>
市の取組状況等	<p>コロナの影響で外出を控えた時期があったから、移動販売は各地域で増えている。私の住む地区でも、週に1回、農協が移動販売に来るようになり、地域の高齢者は大変喜んでおり、その便利さを認識している。地域に商店がない、あるいは移動手段がない高齢者が多く中で、その必要性について市に対して要望がある。地域要望を受け、実施を検討することになるが、まず、そのエリアの地域事業者への影響を考える必要がある。その中で、市と団体や企業が包括連携協定を結び、事業者と地域をつなぐ形で、実施内容や販売場所を調整し実施となる。市が移動販売を運営することは難しいが、民間事業者による移動販売事業とのマッチングの余地があるか否かを、関係機関と連携の上で、検討している状況である。一概に実施の可否はお答え出来ないが、要望があれば、随時、相談に乗っていき</p> <p style="text-align: right;">(石井副市長)</p>

懇談内容	
地区の発言	<p>大野中地区は、地区公民館が3つ、地域包括支援センターも3つということで、大変広い。駅の近くはお店が多いが、その狭間のところは、買い物難民がいる。移動販売車というのは、なかなか便利であると思うが、これらを行うのには費用がかかる。助成金を検討いただければ、移動販売を行う方は地域に存在すると考えている。まちづくり会議の委員としては、一人も見逃さないように考えているので、ぜひお願いしたい。</p>

市の発言	<p>特定のエリアに助成金を出すという部分になると、全市的なエリアの中での公平性という話が前提になる。一方で、その地域で移動販売を行う際、事業者は、手数料分を商品金額に上乘せしても良いかと言うこともある。その中で、折り合いがつけば、実現の可能性が出てくると思う。市から特定のエリアに助成金を出すということは、財政面や公平性という部分で断言が難しいが、意見として持ち帰らせていただきたい。 (石井副市長)</p>
地区の発言	<p>移動販売に関して、ネット販売を利用する方はある程度問題を解消できると思う。また、タクシーも、インターネットから呼ぶことができる。インターネットを活用できる方は、金銭的な問題はあるが、活用できない方より利便性は高いと思う。以前、まちづくり会議で話が出たが、インターネットを使えない高齢者をどうするのかということが、一番の問題になっている。移動販売やタクシーをどのように呼ぶかという問題が出てくると思うが、そういうアナログの方の運用の仕方や、インターネットを活用した利便性向上について、どのように考えているか伺いたい。</p>
市の発言	<p>私は、アナログの部分と、ネットで買い物をするという部分を使い分けている。大野中地区の特徴として、昨年の区長着任時に地区内を歩いていた際、小さいお子さんたちに「こんにちは」と声をかけていただいたことから、すごく温かい地域であると感じている。人と人との触れ合いを大事にしている地域であると思っており、インターネット利用についても、コミュニケーションを通じて、お互いに顔見知りになり、助け合っていけたらいいと思う。 (加藤南区長)</p> <p>アナログとDXの話は、時代に即応する必要があるため、市でもいろいろと検討している。例えば、市の情報を市民の皆さんに伝える際、市は紙媒体の広報の新聞折り込みをお願いしているが、新聞購読者で広報紙が届いている方は、全体の39%であるため、広報紙としては十分ではない。市長からも言われているが、広報紙をできるだけ多くの皆さんに配布すると同時に、スマホなどの通信機器を使ってプッシュ型で発信することが非常に大きな課題であると考えている。お話をいただいた部分も、世代や対象者の置かれている状況に応じて、複数の形で対応する必要があると考える。 (石井副市長)</p>
地区の発言	<p>高齢化が進めば、ネットを使える人も増えていくかもしれないが、市は、アナログとデジタルどちらに重点においているか聞かせていただきたい。</p>
市の発言	<p>アナログからデジタルへの移行は、インターネットが普及し始める以前から、ずっと言われている。ネットが出始めた2000年前後の頃は、必ず、一つのことに、紙とネット両方を準備するという時代が長く続いた。今は、スマホが普及し、ネットを利用する方が増えてきており、世の中が、そういう流れになっている。私が住んでいる星が丘地区では、自治会連合会が「高齢者向けのスマホ教室」を開催している。参加者2人に対し講師1人がいて、「スマホでこういうことができますよ」とか、「Pay Payで買い物をする方法」など、自分のスマホで、実践的に覚えていただく取組が行われている。市もそのような取組を後押しするなど、支援をしていく必要があると考える。 (榎本市民局長)</p>
地区の発言	<p>多くの高齢者がお住まいということで、色々なボランティアサロンを運営し、お楽しみ会など、コミュニティを広げるイベントを開催しても、それが十分に伝</p>

	<p>わらず、来てほしい方々に来ていただけていない状況である。私は、自治会長をしているが、自治会の加入率が非常に低くなっている状況で、そのような情報を流すのに、自治会回覧板やポスターを使用している。自治会に加入していない方には、それらの情報は伝わらない。伝わらないことで、楽しむことも出来ない。先ほど話があったタクシーや買い物についても、昔であれば、隣同士で「買ってきてあげるよ」というコミュニティがあったが、そのコミュニティの創設というものが、非常に困難になっている。3つの課題に共通している一番の要素は、地域での、非常に小さな集団でのコミュニティだと思う。現在、自治会の加入促進は、自治会独自で行わざるを得ない状況がある。大野中地区でも、呼びかけのチラシ配布を、スーパーやイベントで行っているが、非常に大きな課題なのに、非常に微々たる動きで、その広がり期待が持てない状況である。「自治会の加入促進に向けた取組」も、非常に大きな課題として検討いただけるとありがたい。</p>
<p>市の発言</p>	<p>自治会の加入率は年々減少傾向にある。本市全体の加入率は45.28%である一方、大野中地区の加入率は概ね60%近い状態で、市の平均よりかなり高い状況にある。南区は、おそらく地域の繋がりが厚くある地域だと思うが、もっと加入していただきたいと考えている。自治会の加入率低下は、全市的に問題になっている。市議会や市長から、自治会の加入率を上げるための取組を行うよう、よく言われている。我々も努力を行っている。その一つが「自治パス」である。パスを持っているとお店で割引が受けられるメリットを作り出し、それをPRすることで、自治会加入のインセンティブにさせていただくというを行っている。また、これからやっていくべきと考えているのが、自治会が行っているごみ集積所の設置などの取組の周知である。ごみ集積所は、自治会で話し合い、市と調整して決めている。ごみを集積所に出すのは、自治会に加入していない人でも出すことができる。そのような人たちは、自治会の恩恵を受けている事を知らない人が多い。防犯灯についても、「防犯灯の玉が切れた」「暗いところがあるから、ここに付けてほしい」という要望は、自治会を経由して市に連絡があり、そこで調整し設置するなど、様々な取組を自治会と連携して行っている。その、「見えない恩恵」が、地域全体に及んでいる。そういったことをPRし、知らない方に理解していただき、加入を促す取組を行っていきたいと考えている。</p> <p style="text-align: right;">(榎本市民局長)</p>
<p>地区の発言</p>	<p>私の23歳になる息子が、南区の住民を抽出して行う会議に出席した時、若い人や息子から「自治会は必要ない」という話があった。その際、私は、自治会の必要性を説明し、息子に滔々と説教をした。若い人からは、「自治会に加入しなくてもごみは出せるし、生活はできる」と言われてしまう。近所の助け合いが希薄になっているのも、自治会がしっかりすれば解消していけると思う。どのようにすれば自治会への加入促進を周知できるかわからないが、一緒に協力していきたい。</p>
<p>市長の感想等</p>	<p>高齢者用タクシー券の交付について、私が市長になった際、敬老パスの導入などを目指したが、財源的な理由で断念した経緯がある。また、市営バスがない中で、民間バスの減便や廃止という話が頻繁に出ており、市として大きな問題と捉えている。福祉有償運送の導入についても、皆さんに寄り添った対応を考えてい</p>

きたい。グリーンスローモビリティが、令和7年4月から、若葉台住宅で正式に導入されるので、地域で興味がある方がいれば、ぜひ現場をご覧ください。

市では、グリーンスローモビリティ、乗合タクシーを含め、色々な対応を考えていきたいと思う。移動販売については、イオンやイトーヨーカドーなどが40数か所で実施しており、大野台地区の一部でも実施していると聞いている。最大の課題は移動手段の確保であり、2つ目の課題は、市民誰一人取り残さないプッシュ型の情報発信であると考えている。移動販売が、いつ、どここの場所に来るということを、市民の方に知ってもらえるか、自治会の掲示板を使わせていただくなど、誰一人取り残さない情報発信ができないか検討する必要があると考える。移動販売が必要だという地域があれば、ぜひ、まちづくりセンターに相談して欲しい。マッチングが可能か検討していきたい。

今日いただいたご意見は、皆さんの声として、しっかり受け止め、形にできるよう取り組んでいきたい。

(本村市長)